

## (2) 産業基盤整備勘定



**貸借対照表**  
(令和5年3月31日)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		4,411,095,337	
有価証券		8,000,000,000	
貯蔵品		14,586	
前払費用		435,531	
未収収益		3,537,561	
未収入金		3,036,622	
前払金		823,874	
流動資産合計			12,418,943,511
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
工具器具備品	1,599,220		
減価償却累計額	△ 1,519,211	80,009	
有形固定資産合計		80,009	
<b>2 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		12,872,456,424	
求償権		1,545,977,777	
貸倒引当金(△)		△ 1,545,977,777	
投資その他の資産合計		12,872,456,424	
固定資産合計			12,872,536,433
資産合計			25,291,479,944
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
未払金		8,324,746	
未払法人税等		29,260	
前受金		13,894,530	
預り金		831,905	
引当金			
賞与引当金	4,350,195	4,350,195	
流動負債合計			27,430,636
<b>II 固定負債</b>			
引当金			
退職給付引当金	81,324,219		
保証債務損失引当金	168,902,276	250,226,495	
固定負債合計			250,226,495
負債合計			277,657,131
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		23,693,061,200	
資本金合計			23,693,061,200
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		49,567,325	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 3,443,132	
減価償却相当累計額(△) (注)		△ 1,230,462	
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 2,212,670	
民間出えん金 (注)		900,540,000	
資本剰余金合計			946,664,193
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		293,871,588	
積立金		66,285,977	
当期未処分利益		13,939,855	
(うち当期総利益)		13,939,855)	
利益剰余金合計			374,097,420
純資産合計			25,013,822,813
負債純資産合計			25,291,479,944

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書		
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)		
I 損益計算書上の費用		
新事業展開・創業支援業務費	191,590,236	
経営環境変化対応業務費	10,298,151	
一般管理費	32,950,953	
法人税、住民税及び事業税	29,260	
損益計算書上の費用合計		234,868,600
II 行政コスト		234,868,600

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<b>経常費用</b>			
<b>新事業展開・創業支援業務費</b>			
保証債務損失引当金繰入	139,502,276		
役員給	375,336		
給与賞与諸手当	31,406,213		
法定福利費	4,691,192		
賞与引当金繰入額	2,835,629		
退職給付費用	1,707,847		
その他新事業展開・創業支援業務費	11,071,743	191,590,236	
<b>経営環境変化対応業務費</b>			
役員給	67,127		
給与賞与諸手当	6,116,135		
嘱託・臨時職員給与	617,260		
法定福利費	926,798		
賞与引当金繰入額	535,910		
退職給付費用	335,314		
賃借料	1,325,813		
その他経営環境変化対応業務費	373,794	10,298,151	
<b>一般管理費</b>			
役員給	675,192		
給与賞与諸手当	6,933,293		
嘱託・臨時職員給与	1,838,842		
法定福利費	1,753,764		
賞与引当金繰入額	942,347		
退職給付費用	487,437		
業務委託費・報酬費	6,954,663		
賃借料	4,559,027		
保守修繕費	3,804,764		
雑費	2,005,543		
その他一般管理費	2,996,081	32,950,953	
<b>経常費用合計</b>			<b>234,839,340</b>
<b>経常収益</b>			
債務保証料収入		17,073,633	
資産運用収入		5,760,000	
<b>財務収益</b>			
受取利息	42,104		
有価証券利息	17,274,117	17,316,221	
<b>雑益</b>		<b>637,623</b>	
<b>経常収益合計</b>			<b>40,787,477</b>
<b>経常損失</b>			<b>194,051,863</b>
<b>臨時利益</b>			
貸倒引当金戻入益		10,874,400	
<b>臨時利益合計</b>			<b>10,874,400</b>
<b>税引前当期純損失</b>			<b>183,177,463</b>
法人税、住民税及び事業税		29,260	
<b>当期純損失</b>			<b>183,206,723</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		197,146,578	
<b>当期総利益</b>			<b>13,939,855</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(産業基盤整備勘定)

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)								
当期首残高	23,693,061,200	23,693,061,200	49,567,325	△ 1,230,462	△ 2,212,670	900,540,000	946,664,193	491,018,166	64,971,595	1,314,382	-	557,304,143	25,197,029,536
当期変動額													
I 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替									1,314,382	△ 1,314,382		-	-
(2) その他													
当期純損失(△)										△ 183,206,723	△ 183,206,723	△ 183,206,723	△ 183,206,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 197,146,578		197,146,578	197,146,578	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 197,146,578	1,314,382	12,625,473	13,939,855	△ 183,206,723	△ 183,206,723
当期末残高	23,693,061,200	23,693,061,200	49,567,325	△ 1,230,462	△ 2,212,670	900,540,000	946,664,193	293,871,588	66,285,977	13,939,855	13,939,855	374,097,420	25,013,822,813

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 36,804,771
人件費支出	△ 68,248,052
債務保証料収入	28,720,495
求償権回収による収入	10,874,400
出資事業収入	5,760,000
消費税等還付額	262,070
その他の業務収入	636,034
小計	△ 58,799,824
利息及び配当金の受取額	15,884,269
法人税等の支払額	△ 68,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,984,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 7,600,000,000
有価証券の償還による収入	7,400,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
定期預金の払戻による収入	990,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,000,000
III 資金減少額	△ 1,252,984,338
IV 資金期首残高	3,664,079,675
V 資金期末残高	2,411,095,337

利益の処分に関する書類  
(令和5年8月9日)

I 当期未処分利益		13,939,855
当期総利益	13,939,855	
II 利益処分類		
積立金	<u>13,939,855</u>	<u><u>13,939,855</u></u>

# I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

## 1. 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

### （2）特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 2. 引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### （2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### （3）保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

## 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 重要な会計上の見積り

保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金	168,902,276 円
-----------	---------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

保証債務損失引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 2. 引当金の計上基準 (3) 保証債務損失引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務保証に係る保証先区分の判定における被保証先の信用リスク」であり、保証先区分毎に、過去の実績と同程度の保証債務が履行されると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

被保証先の財務状況の悪化等が生じ、保証債務の履行が将来発生した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務

令和5年3月末現在における保証債務残高は、7,311,786,841円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△3,443,132円でありま  
す。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	234,868,600円
自己収入等	△51,661,877円
法人税等及び国庫納付額	△29,260円
機会費用	76,031,044円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	259,208,507円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に  
対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しており  
ます。

[損益計算書関係]

1. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,686,100円
旅費交通費	616,994円
業務委託費・報酬費	1,293,226円
通信運搬費	16,935円
賃借料	6,039,511円
水道光熱費	106,098円
租税公課	23,677円
雑費	177,802円
諸謝金	111,400円
合計	<hr/> 11,071,743円 <hr/>

2. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	12,881円
業務委託費・報酬費	292,295円
通信運搬費	2,908円
水道光熱費	23,289円
租税公課	1,723円

雑費	40,698 円
合 計	373,794 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	41,148 円
旅費交通費	655,373 円
通信運搬費	284,457 円
保険料	14,753 円
水道光熱費	61,419 円
租税公課	180,018 円
消耗品・備品費	1,063,808 円
研修活動費	169,198 円
諸謝金	496,412 円
印刷製本費	29,495 円
合 計	2,996,081 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,411,095,337 円
定期預金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	2,411,095,337 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	152,734,691 円
勤務費用	3,278,552 円
利息費用	76,670 円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,142,444 円
退職給付の支払額	△8,512,332 円
制度加入者からの拠出額	168,256 円
期末における退職給付債務	146,603,393 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	67,292,393 円
期待運用収益	1,078,849 円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,271,939 円
事業主からの拠出額	1,121,337 円
退職給付の支払額	△3,109,722 円
制度加入者からの拠出額	168,256 円
期末における年金資産	65,279,174 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	66,320,191 円
年金資産	△65,279,174 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,041,017 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	80,283,202 円
小 計	81,324,219 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,324,219 円
退職給付引当金	81,324,219 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,324,219 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	3,278,552 円
利息費用	76,670 円
期待運用収益	△1,078,849 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	129,495 円
合 計	2,405,868 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	44%
株 式	43%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、124,730円でありました。

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	17,900,000,000	17,878,240,000	△21,760,000
(2) 求償権 貸倒引当金	1,545,977,777 △1,545,977,777	-	

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,972,456,424

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	17,878,240,000	-	17,878,240,000
(2) 求償権			-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## (1) 有価証券及び投資有価証券

## 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
	計	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	-	-	-	8
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	-	-	-	8
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
有形固定資産 合計	工具器具備品	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	-	-	-	80,009
	計	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	-	-	-	80,009
投資その他の 資産	投資有価証券	15,272,456,424	4,600,000,000	7,000,000,000	12,872,456,424					12,872,456,424 (注)
	求償権	1,556,852,177	-	10,874,400	1,545,977,777					1,545,977,777
	長期前払費用	10,100	-	10,100	-					-
	貸倒引当金(△)	△1,556,852,177	10,874,400	-	△1,545,977,777					△1,545,977,777
	計	15,272,466,524	4,610,874,400	7,010,884,500	12,872,456,424					12,872,456,424

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得(4,600,000,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(7,000,000,000円)によるものであります。

### 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,398	14,586	-	3,398	-	14,586	
計	3,398	14,586	-	3,398	-	14,586	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第103回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第513回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第5回 花王株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第127回 三菱地所株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第55回 東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	計		8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
貸借対照表計上額合計				8,000,000,000		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第262号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第263号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第264号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第265号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第266号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第270号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第271号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第272号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第869号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第870号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第872号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第874号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第158回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第28回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 三菱HCキャピタル株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第137回 三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第74回 ホンダファイナンス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第181回 東日本旅客鉄道株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第48回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	計	10,900,000,000	10,900,000,000	10,900,000,000	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
その他 有価証券	<輸入促進基盤整備出資>	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	計	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-	

貸借対照表計上額合計			12,872,456,424			
------------	--	--	----------------	--	--	--

(注) その他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資

## 4. 貸付金等の明細

該当ありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,623,799	4,350,195	4,623,799	-	4,350,195	
保証債務損失引当金	29,400,000	139,502,276	-	-	168,902,276	
計	34,023,799	143,852,471	4,623,799	-	173,252,471	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	1,556,852,177	△10,874,400	1,545,977,777	1,556,852,177	△10,874,400	1,545,977,777	
破産更生債権等	1,556,852,177	△10,874,400	1,545,977,777	1,556,852,177	△10,874,400	1,545,977,777	
計	1,556,852,177	△10,874,400	1,545,977,777	1,556,852,177	△10,874,400	1,545,977,777	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	152,734,691	2,381,034	8,512,332	146,603,393	
退職一時金に係る債務	84,197,773	1,488,039	5,402,610	80,283,202	
確定給付企業年金等に係る債務	68,536,918	892,995	3,109,722	66,320,191	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	67,292,393	△24,834	1,988,385	65,279,174	
退職給付引当金	85,442,298	2,405,868	6,523,947	81,324,219	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	7	1,200,000,000	7	6,254,000,000	-	142,213,159	14	7,311,786,841	17,073,633
計	7	1,200,000,000	7	6,254,000,000	-	142,213,159	14	7,311,786,841	17,073,633

## 13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
計	49,567,325	-	-	49,567,325	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 17. セグメント情報

(単位:円)

	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	218,664,450	16,174,890	234,839,340	29,260	234,868,600
行政コスト	218,664,450	16,174,890	234,839,340	29,260	234,868,600
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	184,956,417	16,174,890	201,131,307	58,077,200	259,208,507
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	191,590,236	10,298,151	201,888,387	-	201,888,387
新事業展開・創業支援業務費	191,590,236	-	191,590,236	-	191,590,236
経営環境変化対応業務費	-	10,298,151	10,298,151	-	10,298,151
一般管理費	27,074,214	5,876,739	32,950,953	-	32,950,953
計	218,664,450	16,174,890	234,839,340	-	234,839,340
事業収益					
債務保証料収入	17,073,633	-	17,073,633	-	17,073,633
資産運用収入	5,760,000	-	5,760,000	-	5,760,000
財務収益	-	-	-	17,316,221	17,316,221
雑益	-	-	-	637,623	637,623
計	22,833,633	-	22,833,633	17,953,844	40,787,477
事業損益	△195,830,817	△16,174,890	△212,005,707	17,953,844	△194,051,863
IV 臨時損益等					
臨時利益					
貸倒引当金戻入益	10,874,400	-	10,874,400	-	10,874,400
計	10,874,400	-	10,874,400	-	10,874,400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△184,956,417	△16,174,890	△201,131,307	17,953,844	△183,177,463
法人税等	-	-	-	29,260	29,260
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,956,417	△16,174,890	△201,131,307	17,924,584	△183,206,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額	187,073,012	10,073,566	197,146,578	-	197,146,578
当期総利益又は当期総損失(△)	2,116,595	△6,101,324	△3,984,729	17,924,584	13,939,855
V 総資産					
流動資産					
現金及び預金	288,367,316	-	288,367,316	4,122,728,021	4,411,095,337
有価証券	-	-	-	8,000,000,000	8,000,000,000
貯蔵品	-	-	-	14,586	14,586
前払費用	-	-	-	435,531	435,531
未収収益	-	-	-	3,537,561	3,537,561
未収入金	-	-	-	3,036,622	3,036,622
前払金	-	-	-	823,874	823,874
流動資産 計	288,367,316	-	288,367,316	12,130,576,195	12,418,943,511
固定資産					
工具器具備品	-	-	-	80,009	80,009
投資有価証券	1,972,456,424	-	1,972,456,424	10,900,000,000	12,872,456,424
求償権	1,545,977,777	-	1,545,977,777	-	1,545,977,777
貸倒引当金(△)	△1,545,977,777	-	△1,545,977,777	-	△1,545,977,777
固定資産 計	1,972,456,424	-	1,972,456,424	10,900,080,009	12,872,536,433
資産 計	2,260,823,740	-	2,260,823,740	23,030,656,204	25,291,479,944

(注1)事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2)各区分の内容

新事業展開の促進・創業支援: 産業競争力強化法等に基づく債務の保証及び求償権の管理並びに第3セクター出資事業により取得した株式の管理に係る経理  
経営環境の変化への対応の円滑化: 産業競争力強化法等に基づく債務の保証に係る経理

(注3)事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、17,953,844円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注4)総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、23,030,656,204円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注5)前中期目標期間積立金に対応する費用

第二種信用基金に係る債務保証業務に係る経費: 197,146,578円

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

## 19. 信用基金の運用状況の明細

### ①第一種信用基金

#### 概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は202,124,967円となっております。

#### 財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	202,124,967		
求償権	691,631,403		
貸倒引当金(△)	△691,631,403		

#### 損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	440	経常収益	1,991
一般管理費	440	財務収益	1,991
		臨時利益	8,524,440
		貸倒引当金戻入益	8,524,440

### ②第二種信用基金

#### 概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号及び第15号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は22,752,999,073円となっております。

#### 財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	4,122,728,021	未払金	8,324,746
有価証券	8,000,000,000	未払法人税等	29,260
貯蔵品	14,586	前受金	13,894,530
前払費用	435,531	預り金	831,905
未収収益	3,537,561	賞与引当金	4,350,195
未収入金	3,036,622	退職給付引当金	81,324,219
前払金	823,874	保証債務損失引当金	168,902,276
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	10,900,000,000		
求償権	854,346,374		
貸倒引当金(△)	△854,346,374		

#### 損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	234,491,929	経常収益	35,024,651
新事業展開・創業支援業務費	191,243,705	債務保証料収入	17,073,633
経営環境変化対応業務費	10,298,151	財務収益	17,313,395
一般管理費	32,950,073	雑益	637,623
法人税等	29,260	臨時利益	2,349,960
		貸倒引当金戻入益	2,349,960
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	197,146,578